

1 調査名称：第5回北部九州圏総合都市交通体系調査

2 調査主体：九州地方整備局、福岡県、佐賀県、北九州市、福岡市

3 調査圏域：北部九州圏（福岡県のほぼ全域と佐賀県鳥栖市、基山町からなる
30市29町1村）

4 調査期間：平成29年度～令和元年度

5 調査概要：

北部九州圏では、昭和47年、昭和58年、平成5年及び平成17年にパーソ
ントリップ調査（以下、「PT調査」という。）を実施し、これらの調査データ
を基に、都市圏の総合的な交通体系の提案を行ってきた。

近年、北部九州圏は、九州新幹線の開業や東九州道の供用等交通基盤の整備が
大きく進展し、福岡を中心とした広域的な連携が強化されていることから、都市
交通計画等についても、その変化に応じた見直しが必要となっている。

また、第4回PT調査が行われた平成17年度から10年以上が経過し、デー
タ更新の必要性も高まっている。

本調査は、これらの状況を踏まえ、北部九州圏の人の動きの実態を把握するP
T調査を実施し、都市交通計画等を検討するための基礎資料となるデータの収集
整理を行うものであり、交通の起終点、交通の目的及び利用交通手段等といった
交通実態を把握する。

I 調査概要

1 調査名称：第5回北部九州圏総合都市交通体系調査

2 報告書目次

1. 業務概要

- 1－1 業務目的
- 1－2 業務概要
- 1－3 業務項目
- 1－4 業務の諸条件
- 1－5 実施フロー
- 1－6 実施内容

2. パーソントリップ調査の準備

- 2－1 抽出・名簿整理
- 2－2 調査物件の準備
- 2－3 広報

3. 実態調査の実施

- 3－1 交通実態調査の実施
- 3－2 調査実施本部事務所の設置等

4. WEB調査の実施

- 4－1 検討概要
- 4－2 WEB調査システム構築
- 4－3 WEB調査システム運営

5. データ整備

- 5－1 ゾーニング設定（新規追加地域Cゾーン設定）
- 5－2 オリジナルデータの作成
- 5－3 拡大係数の設定
- 5－4 マスターファイルの作成

6. データ集計・分析

- 6-1 分析の概要
- 6-2 集計の体系
- 6-3 集計の目的
- 6-4 集計のカテゴリー区分
- 6-5 北部九州圏の概況
- 6-6 個人属性からみた交通特性
- 6-7 目的からみた交通特性
- 6-8 手段からみた交通特性
- 6-9 地域からみた交通特性
- 6-10 施設からみた交通特性
- 6-11 鉄道端末交通の利用特性
- 6-12 自転車・自動車交通特性
- 6-13 下関関連
- 6-14 交通意識調査

7. 協議会の運営企画

- 7-1 資料作成
- 7-2 議事録作成と意見整理
- 7-3 協議会等の出席

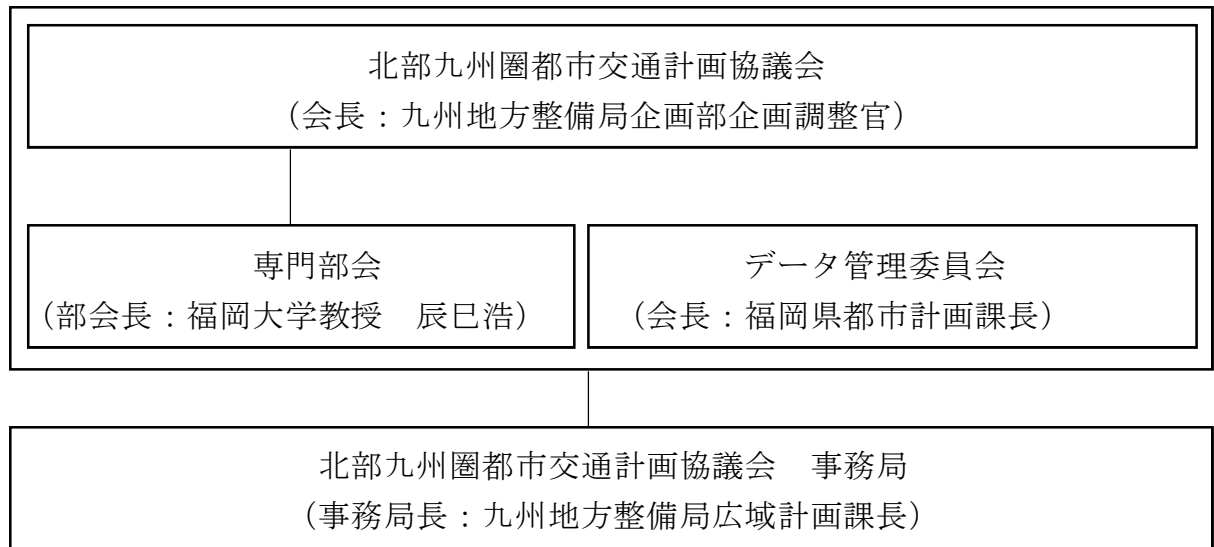
8. 次年度に向けた全体方針等の検討

- 8-1 次年度に向けた全体方針検討（過年度レビュー・方針整理）
- 8-2 テーマ集計方針検討
- 8-3 他都市のPT調査におけるモデル検討状況整理
- 8-4 将来予測に向けた準備・検討

9. 業務のまとめと今後の課題

- 9-1 業務のまとめ
- 9-2 今後の課題

3 調査体制



4 委員会名簿

協議会

所属	役職名	備考
九州地方整備局	企画部 企画調整官	会長
九州地方整備局	企画部 広域計画課長	
九州地方整備局	建政部 都市整備課長	
福岡県	建築都市部 都市計画課長	副会長
福岡県	企画・地域振興部 交通政策課長	
福岡県	県土整備部 道路建設課長	
佐賀県	県土整備部 都市計画課長	
北九州市	建築都市局 計画部長	
福岡市	住宅都市局 都市計画部長	

専門部会

所属	役職名	備考
福岡大学	工学部 社会デザイン工学科 教授 辰巳浩	部会長
北九州市立大学	地域戦略研究所 教授 内田晃	副部会長
九州工業大学	大学院工学研究院 建設社会工学研究系 准教授 寺町賢一	
九州地方整備局	企画部 広域計画課長	
福岡県	建築都市部 都市計画課長技術補佐	
福岡県	企画・地域振興部 交通政策課長補佐	
福岡県	県土整備部 道路建設課長技術補佐	
佐賀県	県土整備部 都市計画課副課長	
北九州市	建築都市局 都市交通政策課長	
福岡市	住宅都市局 交通計画課長	

データ管理委員会

所属	所属	備考
九州地方整備局	企画部 広域計画課長	
福岡県	建築都市部 都市計画課長	会長
佐賀県	県土整備部 都市計画課長	
北九州市	建築都市局 都市交通政策課長	
福岡市	住宅都市局 交通計画課長	
北九州市立大学	地域戦略研究所 教授 内田晃	顧問
弁護士	吉野・宮下法律事務所 吉野正	顧問

事務局

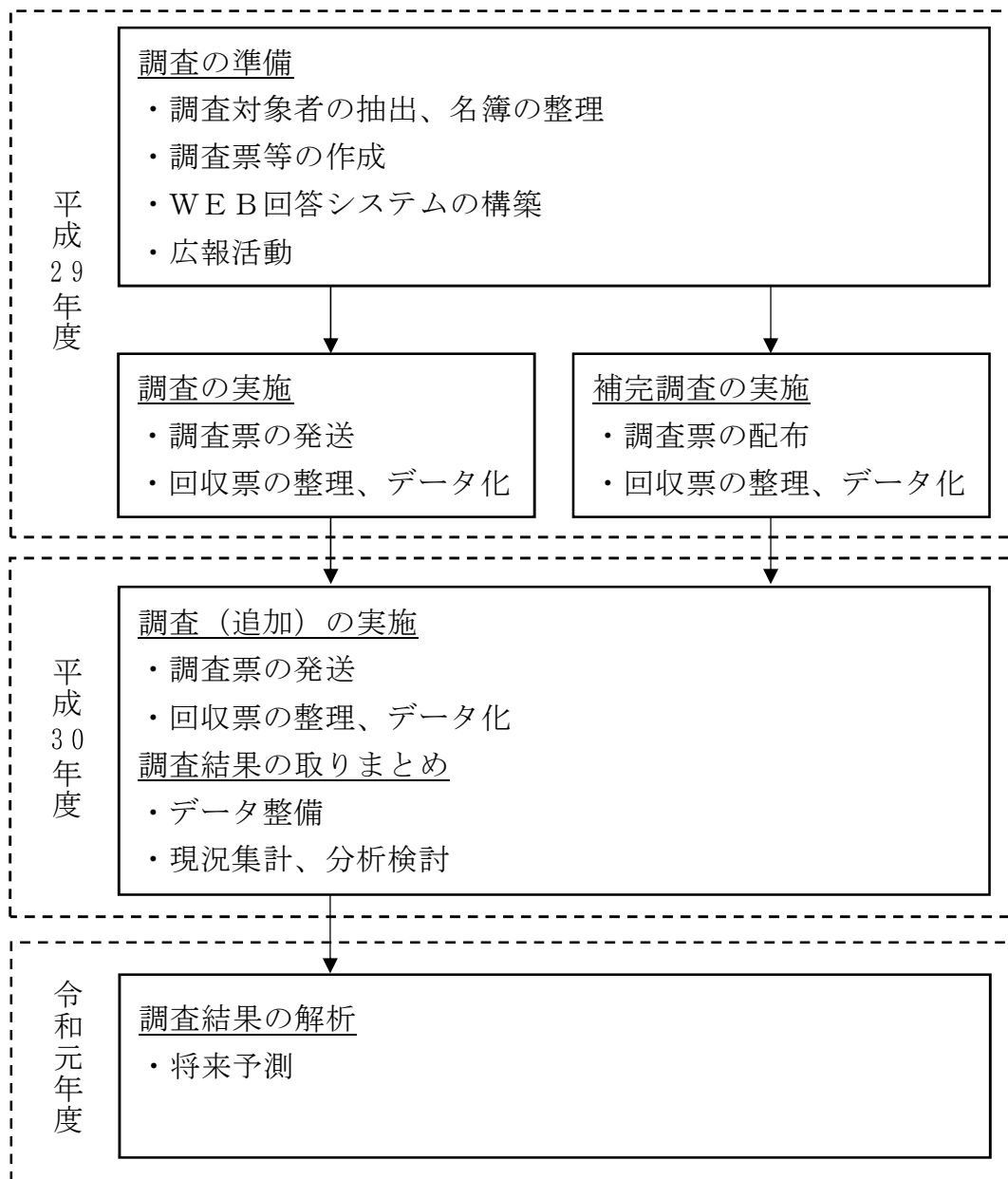
所属	所属	備考
九州地方整備局	企画部 広域計画課長	事務局長
九州地方整備局	企画部 広域計画課	
福岡県	建築都市部 都市計画課	
佐賀県	県土整備部 都市計画課	
北九州市	建築都市局 都市交通政策課	
福岡市	住宅都市局 交通計画課	

II 調査成果

1 調査目的

北部九州圏の人の動きの実態を把握するパーソントリップ調査を実施し、都市交通計画等を検討するための基礎資料を得ることを目的とする。

2 調査フロー



4 調査成果

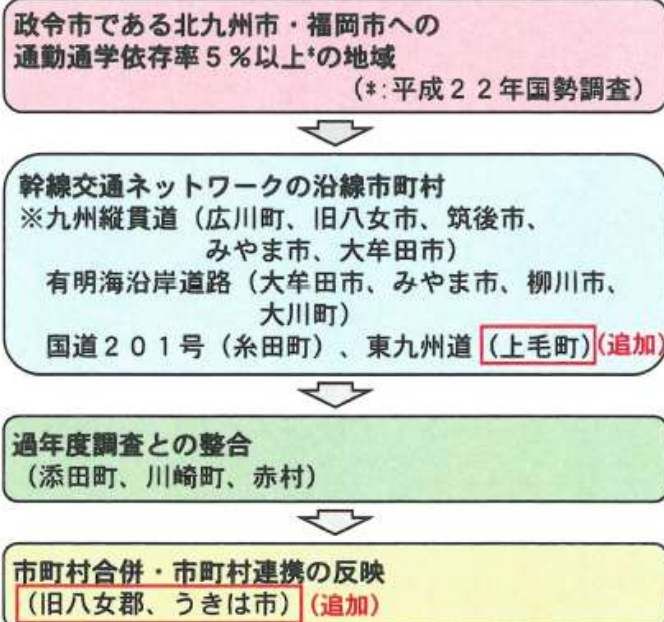
(1) 調査概要

1) 調査対象圏域

調査対象圏域は、北部九州圏域とする。北部九州圏域は、福岡都市圏及び北九州都市圏を中心とした福岡県内の地域（58市町村）、佐賀県鳥栖市及び三養基郡基山町とする。



■今回（第5回）PT調査の調査対象圏域



▲第5回PTの圏域設定フロー

2) 調査対象者

北部九州圏に居住し、平成29年10月1日現在で5歳以上の人を対象とし、住民基本台帳から無作為に抽出する。

本調査全体での必要サンプル数等は下記のとおりである。

目標有効 抽出率	5歳以上人口	必要 サンプル数	備考
4. 58%	923,305	42,326	北九州市
3. 70%	1,469,914	54,396	福岡市
3. 70%	1,922,630	71,149	両政令市以外の市町
1. 66%	642,738	10,658	両政令市以外の市町
計	4,958,587	178,529	

3) 調査方法

調査は、「1日の動き」や「交通意識調査」を所定の調査票にもとづき回答するもので、実施サポートセンターより調査対象世帯へ、調査票及び関係文書を郵送にて送付する。回答は、調査票での回答かインターネット上での回答のいずれかを選択できるものとする。

4) 調査内容

平成30年度の調査は、必要サンプル数獲得に向け、29年度から引き続き調査票の配布・回収を実施した。また、回収したデータの整備を実施した。

(2) パーソントリップ調査の準備

1) 調査対象者の抽出・名簿整理

データ管理委員会にて整理した情報管理計画書により、自治体依頼を実施し、その後の収集を実施した。

【名簿提供手段】 (全60市町村)

電子データ：47市町、紙データ：7市町、窓口閲覧転記：6市町村

2) 調査物件の準備

本調査全体で実施した調査は下記の2つであり、平成30年度は、そのうち本体調査（PT調査）を実施した。

- ・本体調査（PT調査＋意向調査）
- ・補完調査（下関市の居住者を対象としてPTを補完する調査）

<本体調査・調査物件一式>

- ・配布用封筒／返信用封筒（回収用）
- ・北部九州圏パーソントリップ調査へのご協力をお願い
- ・交通実態調査票の記入にあたって
- ・調査票（交通実態調査票）／交通実態調査票の別表

3) 広報

今回の調査実施のアナウンスをするため、以下の広報を実施した。

媒体	対象	内容
ホームページ	事務局	調査実施のお知らせと協力依頼
	協議会HP	調査実施についてと回答

(3) 実態調査の実施

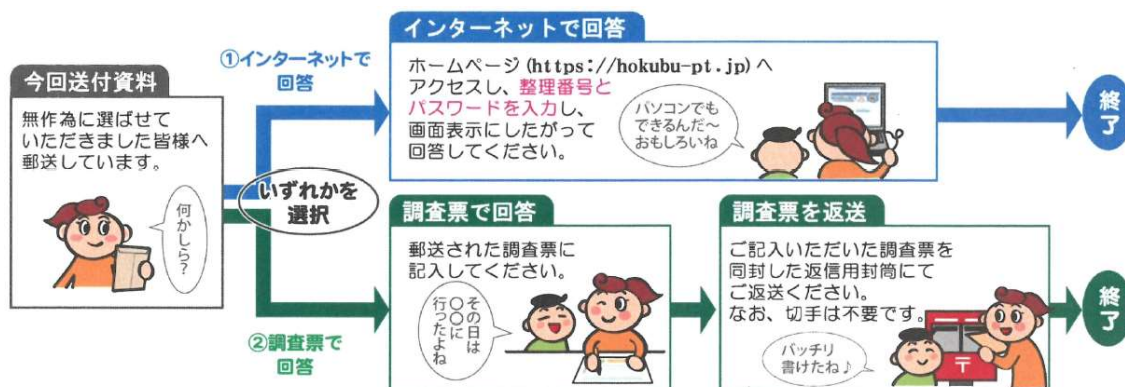
調査票の配布計画

各市町村からの住民基本台帳の収集状況を踏まえて、下記の日程での配布計画にて実施することとした。

ロット	発送日	調査日	回答期限	配布世帯数 累計 (H30.10住基)	配布人数 累計 (H30.10住基)
1	10/16(火)	10/23(火)-25(木)	11/02(金)	43,368	84,947
2	10/23(火)	10/30(火)-11/01(木)	11/09(金)	97,675	190,038
3	10/30(火)	11/06(火)-08(木)	11/16(金)	127,319	249,830
4	11/06(火)	11/13(火)-15(木)	11/23(金)	151,121	300,387
5	11/13(火)	11/20(火)-22(木)	11/30(金)	164,110	331,299
6	11/20(火)	11/27(火)-29(木)	12/07(金)	174,555	356,284
7	11/27(火)	12/04(火)-06(木)	12/14(金)	177,088	362,127
8	12/04(火)	12/11(火)-13(木)	12/21(金)	309,716	402,945
9	12/11(火)	12/18(火)-20(木)	12/28(金)	421,806	435,304
10	1/15(火)	1/22(火)-24(木)	2/01(金)	309,716	438,183
11	1/22(火)	1/29(火)-31(木)	2/08(金)	421,806	445,524

(4) WEB調査の実施

1) 本体調査では、回答者支援システムとしてWEB調査による回答方法を選択してもらえるようにツールを準備した。



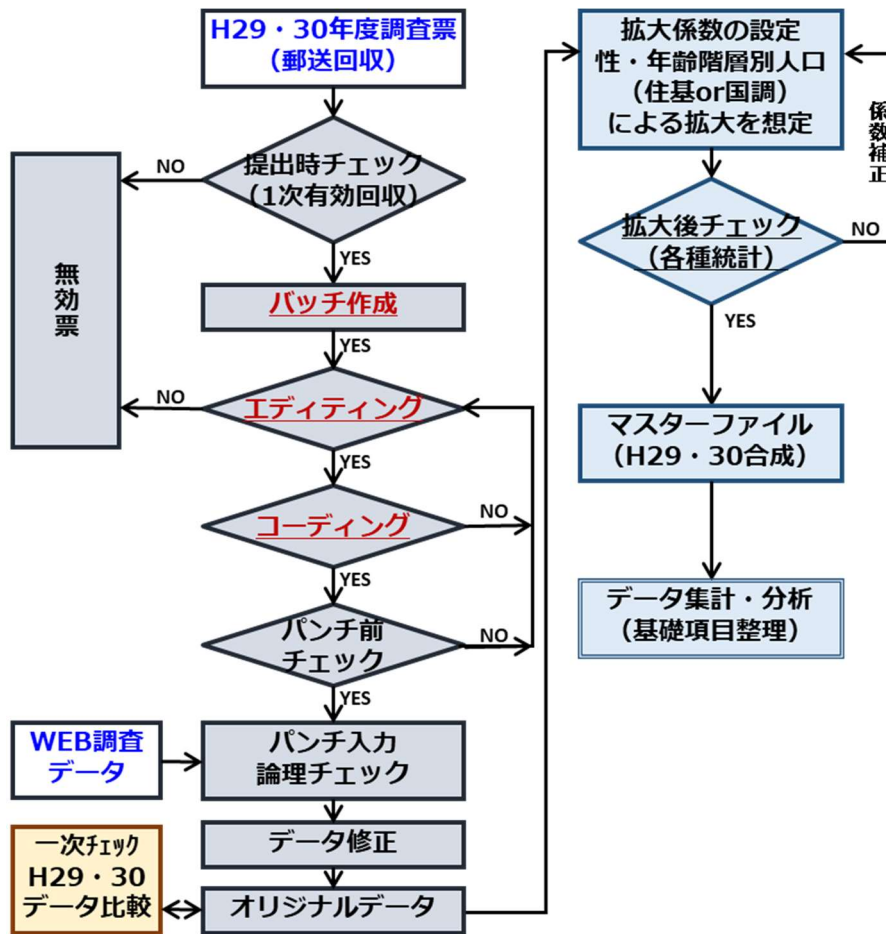
2) 調査票の回収状況

回収状況は下記の通りである。WEB調査による回答数の獲得状況は、全体の1/5の19%の回収となった。

ロット	配布人数 累計 (H30.10住基)	有効回収数・累計		
		紙	WEB	計
1	84,947	9,367 (78%)	2,587 (22%)	11,955
2	190,938	21,204 (78%)	5,865 (22%)	27,071
3	249,830	28,328 (79%)	7,499 (21%)	35,829
4	300,387	33,308 (80%)	8,534 (20%)	41,845
5	331,299	36,069 (80%)	8,987 (20%)	45,060
6	356,284	38,065 (80%)	9,354 (20%)	47,424
7	362,127	38,541 (80%)	9,430 (20%)	47,977
8	402,945	42,388 (81%)	10,256 (19%)	52,651
9	435,304	44,960 (81%)	10,743 (19%)	55,710
10	438,183	45,380 (81%)	10,809 (19%)	56,197
11	445,524	46,100 (81%)	10,967 (19%)	57,076

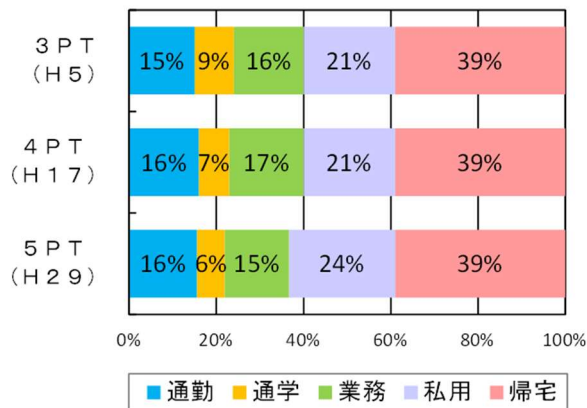
(5) データ整備

獲得した調査票より、データ整備を実施しマスターファイルを作成した。



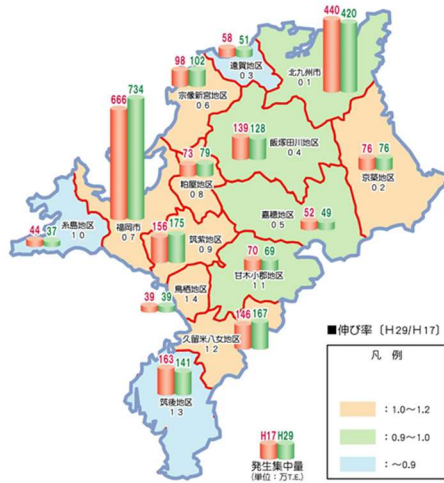
(6) データ集計・分析

1) 目的からみた交通特性



②-1: 目的構成比の変化

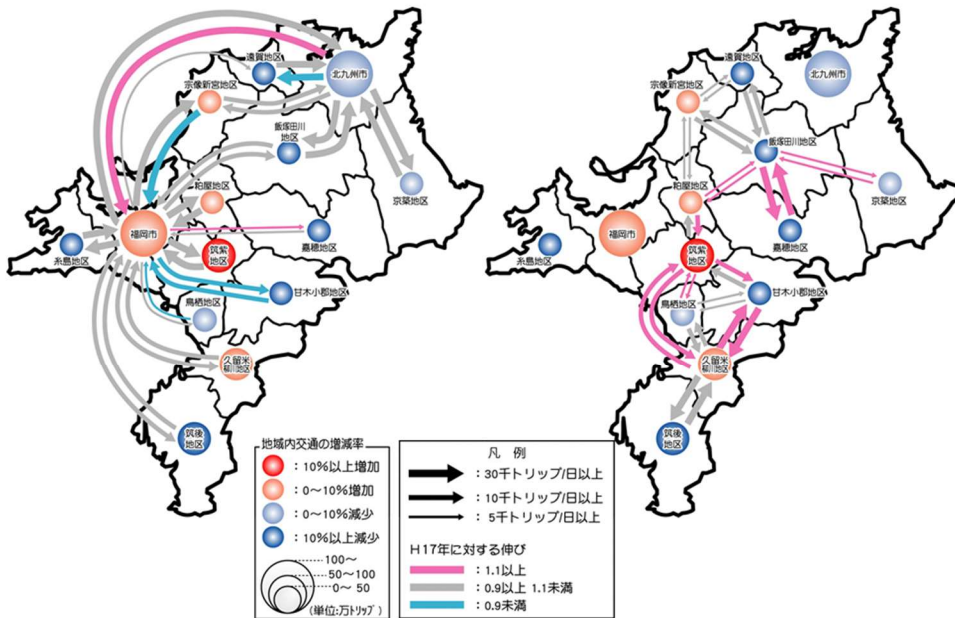
2) 地域からみた交通特性



③-1 : Aゾーン別発生集中量の伸び

政令市関連流動

政令市以外の都市関連流動



③-2 : Aゾーン地域間流動の変化